

半 期 報 告 書

(第16期中) 自 平成16年 7 月 1 日
至 平成16年12月31日

株式会社ビーアイジーグループ

9 4 1 3 2 9

第16期中（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年3月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ビーアイジーグループ

目 次

頁

第16期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、仕入及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
2 【中間財務諸表等】	45
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58

中間監査報告書

前中間連結会計期間	59
当中間連結会計期間	61
前中間会計期間	63
当中間会計期間	65

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年 3 月28日
【中間会計期間】	第16期中(自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)
【会社名】	株式会社ビーアイジーグループ
【英訳名】	B I G G R O U P C o . , L t d
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青 山 洋 一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目 7 番14号ビュレックス京橋 4 F
【電話番号】	(03)5524－2720
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金子寛児
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目 7 番14号ビュレックス京橋 4 F
【電話番号】	(03)5524－2720
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金子寛児
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目 5 番 8 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成14年 7月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成14年 7月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日
売上高 (千円)	3,099,744	2,960,564	2,940,608	5,788,123	6,161,469
経常利益 (千円)	171,190	94,595	84,202	299,841	209,192
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	1,923	44,483	△682,252	891	138,286
純資産額 (千円)	4,171,345	4,188,558	3,569,583	4,169,695	4,313,270
総資産額 (千円)	6,040,536	6,576,454	5,782,752	6,488,860	8,227,041
1株当たり純資産額 (円)	398,950.36	397,079.99	33,840.04	398,487.66	40,890.28
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	183.94	4,246.79	△6,467.83	85.26	1,315.60
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	4,197.15	—	85.09	1,301.81
自己資本比率 (%)	69.0	63.7	61.7	64.2	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,546	220,579	192,478	298,220	599,189
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△111,086	△232,762	994,047	△547,689	△1,210,751
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,800	△569,778	△1,384,632	625,600	820,626
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,581,372	1,210,085	1,801,788	1,794,833	2,001,393
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	178 [17]	164 [80]	168 [63]	167 [18]	212 [70]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、新株予約権を発行しておりますが、第14期中間連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第16期中間連結会計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3 提出会社は平成16年2月20日付で、株式1株につき10株の株式分割を行っております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成14年 7月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成14年 7月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日
売上高 (千円)	2,313,324	1,933,577	1,910,016	4,235,831	3,853,922
経常利益 (千円)	163,869	132,729	193,478	311,551	291,785
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	15,974	67,023	△740,628	37,490	185,752
資本金 (千円)	1,811,700	1,822,064	1,822,064	1,811,700	1,822,064
発行済株式総数 (株)	10,464.4	10,549.4	105,494	10,464.4	105,494
純資産額 (千円)	4,211,959	4,278,043	3,626,891	4,231,909	4,427,147
総資産額 (千円)	5,787,208	5,753,387	4,373,879	6,135,819	6,456,982
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	3,000	400
自己資本比率 (%)	72.8	74.4	82.9	69.0	68.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	92 [10]	79 [7]	79 [1]	74 [12]	81 [2]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当中間連結会計期間末現在、当社及び子会社4社で構成されており、移動体通信サービス事業、不動産賃貸事業、医療機器事業、小売・レンタル事業及びその他の事業を営んでおります。

なお、高齢者介護事業につきましては、当中間連結会計期間において、同事業を営んでおりました株式会社ビガーグループの全株式を売却し、撤退しております。また、その他の事業につきましては、当中間連結会計期間において、デジタルコンテンツ及びデジタルコンテンツ販売機器の販売を事業目的とした株式会社ビッグエナジーを新規設立しております。

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
株式会社ビッグエナジー	東京都中央区	100,000	デジタルコンテンツ及びデジタルコンテンツ販売機器の販売	100.0	役員の兼務 1名

また、連結子会社であった株式会社ビガーグループは、当中間連結会計期間において、当社所有株式をすべて売却したため子会社でなくなりました。

なお、連結子会社維科医療器械(蘇州)有限公司は、第3者割当増資により、当社の同社に対する出資比率は前連結会計年度末の51.0%から47.2%に低下しておりますが、支配力基準により引き続き当社の子会社に該当いたします。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
移動体通信サービス事業	103 (9)
不動産賃貸事業	1 (ー)
医療機器事業	45 (ー)
小売・レンタル事業	9 (54)
その他の事業	1 (ー)
全社(共通)	9 (ー)
合計	168 (63)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数(名)	79(1)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、米国景気の緩やかな改善や引き続き中国経済の急成長による影響から、企業業績の改善や輸出増加など、総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、株価は一進一退を繰り返し、個人消費や雇用情勢などは目に見えて改善するに至りませんでした。

この間、移動体通信業界では、第三世代携帯電話のシェア獲得競争に加え、引き続き料金体系の見直し等による利用料金の低廉化が進み、競争は益々激化しております。このような環境の下、当社の移動体通信サービス事業におきましては、積極的な販売活動により、引き続き安定的な販売台数を維持することができました。

子会社におきましては、ツーカー専売会社の株式会社ブイ・スリーの状況は引き続き安定的な収益を確保しておりますが、今後の更なる成長と業務効率の向上を図るため、平成17年1月1日付で会社分割により当社所有のau販売店舗を、同社へ移行いたしました。

また、高齢者介護事業を運営しておりました株式会社ビガーグループにつきましては、採算性の低さ及び今後予測される競争の激化等、当社グループの成長に大きな阻害要因をきたすことが予測されたため、同事業からの早期撤退を決意、同社を売却いたしました。

また、株式会社エストにつきましては、CD・DVD、ゲームソフト等の小売・レンタル事業については、インターネット等の普及により、流通手段の変化やレンタル及び販売価格等の低廉化を招来しています。このような状況の下、引き続き厳しい状況ではありますが、店舗の独自性を深め、顧客数の増加と営業利益率の向上を図って参る所存であります。なお、不動産賃貸事業については、引き続き順調に推移いたしております。

平成16年10月にデジタルコンテンツ及びデジタルコンテンツ販売機器の販売を目的として設立いたしました株式会社ビッグエナジーにつきましては、早期に事業の立ち上げを行う所存であります。また、中国（蘇州）にあります医療機器メーカー維科医療器械（蘇州）有限公司につきましては、引き続き新商品の研究開発と営業の強化に努めて参る所存であります。

なお、会計面におきましては、当中間連結会計期間末において投資有価証券の評価損を計上したことに加え、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、その取崩しを実施いたしております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は29億40百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は1億12百万円（前年同期比23.7%減）、経常利益は84百万円（前年同期比11.0%減）、中間純損失は6億82百万円（前年同期は44百万円の間接純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しており、医療機器事業をその他の事業から区分しております。従いまして、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

（移動体通信サービス事業）

移動体通信サービス事業につきましては、厳しい業界環境の中にあつて各店舗とも引き続き健闘したものの、売上高は24億15百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は2億70百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、既存の物件が引き続き安定的な収益を維持し、順調に推移いたしました。その結果、売上高は1億7百万円（前年同期比33.4%増）、営業利益は33百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

（高齢者介護事業）

高齢者介護事業につきましては、不採算事業となっていたため、同事業を行っていた株式会社ビガーグループを平成16年10月29日付で売却いたしました。同社売却までの売上高は60百万円（前年同期に売上高は発生しておりません。）、営業損失は60百万円（前年同期比68.9%増）となりました。

（医療機器事業）

医療機器事業につきましては、維科医療器械（蘇州）有限公司においてPTCAカテーテル、ステントの研究開発及び製造販売事業を行っておりますが、中国市場における販売競争の激化等により、売上高は71百万円（前年同期比12.1%減）、営業損失は39百万円（前年同期比138.6%増）となりました。

（小売・レンタル事業）

小売・レンタル事業につきましては、株式会社エストにおいて業務の効率化を積極的に推進することにより、市場環境が厳しいなか堅調に推移いたしました。その結果、売上高は2億75百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は0百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、当社でのデビットカード端末設置代理や、当中間連結会計期間に新規設立いたしました株式会社ビッグエナジーにおけるデジタルコンテンツ及びデジタルコンテンツ販売機器の販売等の事業であります。株式会社ビッグエナジーにおける同事業は、当中間連結会計期間においては本格的立ち上げに至っていないこともあり、売上高は9百万円（前年同期比72.4%増）、営業利益は2百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間（平成16年12月期）の概況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体として1億99百万円のマイナス（前年同期比65.9%減）となった結果、18億1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1億92百万円（前年同期比12.7%減）となりました。これは、税金等調整前中間純損失は3億1百万円であったものの、その中には減価償却費、投資有価証券評価損、事業売却損といった非資金項目及び投資活動に係る損失がそれぞれ82百万円、2億35百万円、1億1百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は9億94百万円（前年同期は使用した資金2億32百万円）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出2億71百万円があったものの、事業売却による収入13億15百万円が発生したこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は13億84百万円（前年同期比143.0%増）となりました。これは主に、高齢者介護施設「フローラあざみ野」建設資金として借り入れたシンジケートローンの早期返済を含む、長期借入金の返済による支出15億円等によるものであります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
医療機器事業	52,554	81.2
合計	52,554	81.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から、事業の種類別セグメントを変更しており、医療機器事業をその他の事業から区分しております。従いまして、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
移動体通信サービス事業	1,745,831	△ 6.1
小売・レンタル事業	205,189	29.3
その他の事業	3,054	△ 43.1
合計	1,954,076	△ 3.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
移動体通信サービス事業	2,415,858	△ 5.7
不動産賃貸事業	107,193	33.4
高齢者介護事業	60,270	—
医療機器事業	71,366	△ 12.1
小売・レンタル事業	275,971	19.9
その他の事業	9,948	72.4
合計	2,940,608	△ 0.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ボーダフォン株式会社	952,258	32.2	920,203	31.3
KDDI株式会社	407,136	13.8	519,339	17.7
株式会社 ソーカーセラー東京	589,597	19.9	335,825	11.4

3. 当中間連結会計期間から、事業の種類別セグメントを変更しており、医療機器事業をその他の事業から区分しております。従いまして、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの基盤事業である移動体通信業界におきましては、事業者間の第三世代携帯電話の獲得競争が激化しております。また、ナンバーポータビリティに併せ、新たな新規参入事業者も増加傾向にあり、更なる競争の激化を招いております。また、通信端末の更なる高機能化の為に投資、シェア拡大のための販売促進費の増加、通信料金等の値下げ競争等により、事業者においては利益率の低下等を招くことが予測されます。そのような状況の中、当社の移動体通信サービス事業におきましては、第三世代携帯電話の本格的な普及を逃すことなく、店舗での積極的な販売活動により収益性の向上を図ってまいりたい所存であります。

また、今後も新規事業を積極的に推し進め、将来の成長要因の基礎を確立し、企業価値の増大を図りながら純粋持株会社へ向けてグループ経営を効率よく推進していくことが課題と考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

不動産売買契約兼株式譲渡契約

相手先	契約年月日	契約内容	引渡日及び譲渡日	譲渡価格
有限会社フローラ・インベストメント及び株式会社アспен・リタイアメント・ジャパン	平成16年10月29日	高齢者介護施設「フローラあざみ野」土地・建物等の売却、及び、株式会社ビガーグループの全株式の売却	株式譲渡日 平成16年10月29日 不動産引渡日 平成16年11月30日	1,500百万円

5 【研究開発活動】

医療機器事業を行っている連結子会社維科医療器械（蘇州）有限公司は華東理科大学、復旦大学と提携し、ドラッグステントの研究開発（中国国家863重点研究開発項目と認定される研究開発）、内漏を防止する主動脈腹膜血管ステント、下腹部静脈フィルター等の研究開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は35万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において以下の設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積 ㎡)	その他	合計	
株式会社 ビーアイジー グループ	フローラあざみ 野（横浜市都筑 区）	高齢者 介護事業	高齢者 介護 施設	1,189,168	530,813 (3,209.43)	14,093	1,734,075	—

（注） 1. 上記は、前連結会計年度末において提出会社が連結子会社株式会社ビガーグループに貸与していた設備であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は無形固定資産及び長期前払費用（少額固定資産）であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年3月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	105,494	105,494	ジャスダック 証券取引所	—
計	105,494	105,494	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成14年9月24日）

	中間会計期間末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数	68個	68個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	680株	680株
新株予約権の行使時の払込金額	14,700円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～ 平成18年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 14,700円 資本組入額 7,350円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成14年9月24日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格（新株予約権の行使時の払込金額）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額及び資本組入額については、平成16年2月20日付の株式分割に伴う調整を行っております。

株主総会の特別決議日（平成15年9月24日）

	中間会計期間末現在 （平成16年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年2月28日）
新株予約権の数	72個	72個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	720株	720株
新株予約権の行使時の払込金額	65,504円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日～ 平成19年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 65,504円 資本組入額 32,752円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引き続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成15年9月24日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同左

（注）1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格（新株予約権の行使時の払込金額）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額及び資本組入額については、平成16年2月20日付の株式分割に伴う調整を行っております。

株主総会の特別決議日（平成16年9月29日）

	中間会計期間末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数	890個	890個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	890株	890株
新株予約権の行使時の払込金額	56,945円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日～ 平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 56,945円 資本組入額 28,473円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引き続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成16年9月29日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格（新株予約権の行使時の払込金額）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月1日～ 平成16年12月31日	—	105,494	—	1,822,064	—	1,295,264

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成16年12月31日現在 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社山洋	東京都品川区北品川1丁目20-4-405	28,710	27.21
青山洋一	島根県八束郡鹿島町大字佐陀本郷203	21,034	19.94
青山良子	島根県八束郡鹿島町大字佐陀本郷203	3,080	2.92
株式会社山陰合同銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	島根県松江市魚町10番地 （東京都中央区晴海1丁目8-12）	2,500	2.37
青山和男	千葉県浦安市明海22	2,185	2.07
株式会社広島銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8 （東京都中央区晴海1丁目8-12）	2,130	2.02
大石健二	東京都世田谷区弦巻1丁目8-21 グラン ヴェール弦巻304	1,500	1.42
金子寛児	東京都世田谷区弦巻3丁目22-21-304	1,220	1.16
株式会社末長組	神奈川県川崎市高津区梶ヶ谷3丁目13-31	1,140	1.08
アセット・マネージャーズ株式 会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-1インペリ アルタワー17階	1,120	1.06
計	—	64,619	61.25

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,484	105,484	(注)
端株	—	—	—
発行済株式総数	105,494	—	—
総株主の議決権	—	105,484	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が225株(議決権225個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーアイジーグループ	東京都中央区京橋二丁目7 号14号 ビュレックス京橋 4 F	10	—	10	0.0
計	—	10	—	10	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	94,800	85,000	75,900	65,000	54,400	49,400
最低(円)	72,000	55,900	56,500	49,500	43,200	36,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年7月1日より平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)及び前中間会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,210,085		1,801,788		2,001,393	
2 売掛金		560,931		523,397		500,068	
3 棚卸資産		244,334		165,339		141,079	
4 その他		78,282		134,836		165,170	
5 貸倒引当金		△5,887		△10,737		△5,955	
流動資産合計		2,087,747	31.7	2,614,624	45.2	2,801,756	34.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	688,092		641,234		1,901,917	
(2) 土地	※2	1,078,066		592,588		1,143,176	
(3) 建設仮勘定		200,349		1,506		—	
(4) その他		71,970		55,099		65,357	
有形固定資産合計		2,038,479	31.0	1,290,428	22.3	3,110,450	37.8
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		295,909		242,449		277,952	
(2) その他		50,987		31,432		40,698	
無形固定資産合計		346,896	5.3	273,881	4.8	318,651	3.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	753,709		901,391		727,175	
(2) 出資金		157,200		—		174,546	
(3) 繰延税金資産		570,888		—		403,012	
(4) 敷金		426,717		418,144		424,231	
(5) その他		199,727		286,985		276,720	
(6) 貸倒引当金		△4,912		△2,703		△9,503	
投資その他の資産合計		2,103,331	32.0	1,603,818	27.7	1,996,182	24.2
固定資産合計		4,488,707	68.3	3,168,128	54.8	5,425,285	65.9
資産合計		6,576,454	100.0	5,782,752	100.0	8,227,041	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)			当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金			419,882			348,908			281,515	
2 短期借入金	※ 2		503,214			400,000			500,000	
3 1 年内返済予定 長期借入金	※ 2		104,400			121,056			320,400	
4 未払法人税等			22,058			19,373			35,315	
5 賞与引当金			6,586			4,700			7,136	
6 その他			260,102			329,300			504,080	
流動負債合計			1,316,242	20.0		1,223,339	21.2		1,648,448	20.1
II 固定負債										
1 長期借入金	※ 2		794,300			720,468			1,972,100	
2 役員退職慰労引当金			131,560			144,752			138,370	
3 その他引当金			4,180			4,168			3,867	
4 その他			99,600			87,645			109,028	
固定負債合計			1,029,640	15.7		957,033	16.5		2,223,365	27.0
負債合計			2,345,883	35.7		2,180,373	37.7		3,871,813	47.1
(少数株主持分)										
少数株主持分			42,012	0.6		32,796	0.6		41,958	0.5
(資本の部)										
I 資本金			1,822,064	27.7		1,822,064	31.5		1,822,064	22.1
II 資本剰余金			1,695,264	25.8		1,695,264	29.3		1,695,264	20.6
III 利益剰余金			671,745	10.2		41,102	0.7		765,548	9.3
IV その他有価証券 評価差額金			3,803	0.1		16,743	0.3		34,178	0.4
V 為替換算調整勘定			△4,024	△0.1		△5,297	△0.1		△3,491	△0.0
VI 自己株式			△294	△0.0		△294	△0.0		△294	△0.0
資本合計			4,188,558	63.7		3,569,583	61.7		4,313,270	52.4
負債・少数株主持分 及び資本合計			6,576,454	100.0		5,782,752	100.0		8,227,041	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 売上高	※ 1		2,960,564	100.0		2,940,608	100.0
II 売上原価			2,124,665	71.8		2,167,558	73.7
売上総利益			835,898	28.2		773,050	26.3
III 販売費及び一般管理費			689,120	23.2		661,007	22.5
営業利益			146,778	5.0		112,043	3.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		917		427		1,006	
2 受取配当金		846		522		3,693	
3 受取協力金		1,744		—		2,724	
4 投資事業組合 投資利益		—		3,174		12,385	
5 その他		4,785	8,293	0.3	5,149	9,274	0.3
V 営業外費用	※ 2						
1 支払利息		16,665		25,446		47,943	
2 為替差損		19,901		6,531		17,942	
3 投資事業組合 投資損失		15,129		—		6,653	
4 持分法による 投資損失		6,087		—		20,810	
5 その他		2,693	60,476	2.1	5,136	37,114	1.2
経常利益			94,595	3.2		84,202	2.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		7,924		665		127,503	
2 貸倒引当金戻入益		1,268		—		2,182	
3 その他		21	9,213	0.3	60	725	0.0
VII 特別損失	※ 3						
1 事業売却損		—		101,409		—	
2 投資有価証券評価損		—		235,049		16,040	
3 固定資産除却損		3,090		6,695		8,027	
4 持分変動損失		—		17,439		—	
5 その他		—	3,090	0.1	25,788	386,382	13.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			100,718	3.4	—	—	—
税金等調整前 中間純損失			—	—	301,453	△10.3	—
法人税、住民税 及び事業税		22,385		13,250		39,552	
法人税等調整額		36,001	58,386	2.0	382,087	395,337	13.4
少数株主損失	※ 3		2,150	0.1		14,538	0.5
中間(当期)純利益			44,483	1.5	—	—	—
中間純損失			—	—	682,252	△23.2	—

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,684,900		1,695,264		1,684,900
II 資本剰余金増加高							
1 新株予約権の行使による 新株の発行		10,364	10,364	—	—	10,364	10,364
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,695,264		1,695,264		1,695,264
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			658,654		765,548		658,654
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		44,483	44,483	—	—	138,286	138,286
III 利益剰余金減少高							
1 中 間 純 損 失		—		682,252		—	
2 配 当 金		31,391	31,391	42,193	724,446	31,391	31,391
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			671,745		41,102		765,548

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		100,718	△301,453	356,960
2 減価償却費		38,255	82,307	110,541
3 連結調整勘定償却		16,906	17,251	34,862
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△2,839	△1,772	1,476
5 賞与引当金の増減額 (減少:△)		△35	△2,436	515
6 役員退職慰労引当金の 増減額 (減少:△)		2,860	6,382	9,670
7 受取利息及び受取配当金		△1,763	△950	△4,699
8 支払利息		16,665	25,446	47,943
9 投資事業組合投資利益		—	△3,174	△12,385
10 投資事業組合投資損失		15,129	—	6,653
11 持分法による投資損失		6,087	—	20,810
12 投資有価証券売却益		△7,924	△665	△127,503
13 投資有価証券評価損		—	235,049	16,040
14 有形固定資産売却益		—	△60	—
15 有形固定資産除却損		3,090	6,695	8,027
16 持分変動損失		—	17,439	—
17 事業売却損		—	101,409	—
18 為替差損		19,005	6,330	17,055
19 売上債権の増減額 (増加:△)		△87,485	△98,066	200,376
20 棚卸資産の増減額 (増加:△)		△12,898	△25,714	91,435
21 その他資産の増減額 (増加:△)		16,706	34,027	△14,118
22 仕入債務の増減額 (減少:△)		117,266	69,821	△21,206
23 その他負債の増減額 (減少:△)		19,668	93,090	26,149
24 その他		360	△269	△105,921
小計		259,772	260,685	662,681
25 利息・配当金の受取額		3,935	1,595	6,658
26 利息の支払額		△15,887	△34,695	△39,260
27 法人税等の支払額		△27,241	△35,107	△30,890
営業活動による キャッシュ・フロー		220,579	192,478	599,189

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△210,957	△3,032	△1,350,957
2 有形固定資産の 売却による収入		—	24,000	—
3 事業売却による収入		—	1,315,914	—
4 無形固定資産の 取得による支出		△10,500	—	△12,534
5 投資有価証券の 取得による支出		△19,860	△271,145	△21,380
6 投資有価証券の 売却による収入		16,720	4,630	157,680
7 連結の範囲の変更を伴う 子会社持分の取得によ る支出		△28,730	—	△28,730
8 貸付けによる支出		—	—	△50,000
9 貸付金の回収による収入		5,288	3,599	28,079
10 敷金の支払による支出		△1,662	△2,125	△1,712
11 敷金の回収による収入		3,840	1,712	8,050
12 その他投資の 取得による支出		—	△88,516	△47,571
13 その他投資の回収によ る収入		13,100	9,000	22,000
14 その他		—	10	86,325
投資活動による キャッシュ・フロー		△232,762	994,047	△1,210,751
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少：△)		△512,313	100,000	△515,708
2 長期借入れによる収入		182,500	50,000	1,682,500
3 長期借入金の 返済による支出		△229,200	△1,500,976	△335,400
4 株式の発行による収入		20,729	—	20,729
5 少数株主に対する 株式の発行による収入		—	8,536	—
6 自己株式の取得による支出		△102	—	△102
7 配当金の支払額		△31,391	△42,193	△31,391
財務活動による キャッシュ・フロー		△569,778	△1,384,632	820,626
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△2,785	△1,496	△2,505
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額(減少：△)		△584,747	△199,604	206,559
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		1,794,833	2,001,393	1,794,833
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,210,085	1,801,788	2,001,393

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)ブイ・スリー (株)ビガーグループ 維科医療器械(蘇州)有限公司 (株)エスト (株)エストは株式取得に伴い、当連結中間会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、みなし取得日を平成15年8月31日としたため、平成15年9月1日より12月31日までの4か月間の損益計算書及び平成15年12月31日現在の貸借対照表を連結しております。	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)ブイ・スリー (株)ビガーグループ 維科医療器械(蘇州)有限公司 (株)エスト (株)ビッグエナジー (株)ビッグエナジーは、新規設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、(株)ビガーグループは平成16年10月29日に全株式を売却しており、平成16年10月28日までの損益計算書を連結しております。	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)ブイ・スリー (株)ビガーグループ (株)エスト 維科医療器械(蘇州)有限公司 (株)エストは株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成15年8月31日としたため、平成15年9月1日より平成16年6月30日までの10か月間の損益計算書及び平成16年6月30日現在の貸借対照表を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 関連会社 1社 (株)イソラ・バリア・フリー (2) 持分法適用会社の(株)イソラ・バリア・フリーの中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、当会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用会社 非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。	(1) 持分法適用会社 関連会社 1社 (株)イソラ・バリア・フリー (2) 持分法適用会社の(株)イソラ・バリア・フリーの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当会社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。なお、(株)イソラ・バリア・フリーは株式売却により当連結会計年度末には持分法適用関連会社から除外されています。
3 連結子会社の中間決算日等(決算日等)に関する事項	連結子会社の(株)ブイ・スリー及び(株)ビガーグループの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 (株)エストは8月31日決算から6月30日決算に決算期を変更しており、当中間連結会計期間においては、平成15年9月1日より12月31日までの4か月間の損益計算書及び平成15年12月31日現在の貸借対照表を連結しております。 維科医療器械(蘇州)有限公司は12月31日が決算日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては同社の決算日現在の財務諸表を基礎とし、必要な調整を行っております。	連結子会社の(株)ブイ・スリー、(株)ビッグエナジー及び(株)エストの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 連結子会社の維科医療器械(蘇州)有限公司は12月31日が決算日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては同社の決算日現在の財務諸表を基礎とし、必要な調整を行っております。	連結子会社の(株)ブイ・スリー、(株)ビガーグループ及び(株)エストの決算日は連結決算日と一致しております。 連結子会社の維科医療器械(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として月次総平均法による原価法、在外連結子会社は月次総平均法による低価法、一部国内連結子会社の商品については最終仕入原価法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15～47年であります。 ②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。 ③役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同 左 ②棚卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～47年であります。 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③役員退職慰労引当金 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②棚卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物42～47年であります。 ②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。 ③役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建有価証券は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は有価証券の評価差額に関する処理方法に従っております。なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同 左 ②連結納税制度の適用 同 左	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建有価証券は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は有価証券の評価差額に関する処理方法に従っております。なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同 左 ②連結納税制度の適用 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
5 中間(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)
	(中間連結貸借対照表関係) 1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「出資金」(当中間連結会計期間6,229千円)は重要性が低下したため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当中間連結会計期間36千円)は重要性が低下したため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 (中間連結損益計算書関係) 1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取協力金」(当中間連結会計期間454千円)は重要性が低下したため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が5,948千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	前連結会計年度末 (平成16年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 340,558千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 382,533千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 399,062千円
※2 担保に供している資産 建物及び構築物 573,971千円 土地 564,167 投資有価証券 200,000 合計 1,338,139 対応債務 短期借入金 500,000千円 1年内返済予定 104,400 長期借入金 794,300 合計 1,398,700	※2 担保に供している資産 建物及び構築物 540,469千円 土地 564,167 合計 1,104,636 対応債務 短期借入金 300,000千円 1年内返済予定 104,400 長期借入金 689,900 合計 1,094,300 上記のほか、投資有価証券200,000千円を㈱ビガーグループの借入金の担保に供しております。	※2 担保に供している資産 建物及び構築物 1,787,197千円 土地 1,094,980 投資有価証券 200,000 合計 3,082,178 対応債務 短期借入金 500,000千円 1年内返済予定 320,400 長期借入金 1,972,100 合計 2,792,500
—————	3 保証債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 ㈱ビガーグループ 200,000千円	—————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 6,360千円 貸倒引当金繰入額 2,591 賞与引当金繰入額 3,903 給料・手当 233,296 地代家賃 118,378 連結調整勘定償却額 16,906	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 6,382千円 貸倒引当金繰入額 5,027 賞与引当金繰入額 4,700 給料・手当 209,197 地代家賃 121,134 連結調整勘定償却額 17,251	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 13,170千円 貸倒引当金繰入額 2,621 賞与引当金繰入額 7,136 給料・手当 465,581 地代家賃 239,259 連結調整勘定償却額 34,862
—————	※2 事業売却損の内訳 高齢者介護事業売却によるものであり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物等 233,261千円 土地 813 子会社株式 △ 232,645 売却先紹介手数料 45,000 その他 54,979 合計 101,409	—————

前中間連結会計期間 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
※ 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,908千円 <u>その他 181</u> 合計 3,090	※ 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 783千円 ソフトウェア 4,400 <u>その他 1,512</u> 合計 6,695	※ 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,121千円 長期前払費用 1,423 <u>その他 483</u> 合計 8,027

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,210,085千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,801,788千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 2,001,393千円
現金及び 現金同等物 1,210,085	現金及び 現金同等物 1,801,788	現金及び 現金同等物 2,001,393

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)																																																
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中 間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中 間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産 その他</td><td>155,814</td><td>96,171</td><td>59,643</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>39,289</td><td>29,146</td><td>10,143</td></tr><tr><td>合計</td><td>195,104</td><td>125,317</td><td>69,787</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定 資産 その他	155,814	96,171	59,643	ソフト ウェア	39,289	29,146	10,143	合計	195,104	125,317	69,787	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産 その他</td><td>105,013</td><td>78,078</td><td>26,934</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>20,856</td><td>17,445</td><td>3,410</td></tr><tr><td>合計</td><td>125,869</td><td>95,523</td><td>30,345</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定 資産 その他	105,013	78,078	26,934	ソフト ウェア	20,856	17,445	3,410	合計	125,869	95,523	30,345	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産 その他</td><td>299,748</td><td>95,685</td><td>204,063</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>52,529</td><td>32,108</td><td>20,420</td></tr><tr><td>合計</td><td>352,277</td><td>127,793</td><td>224,483</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	有形固定 資産 その他	299,748	95,685	204,063	ソフト ウェア	52,529	32,108	20,420	合計	352,277	127,793	224,483
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産 その他	155,814	96,171	59,643																																															
ソフト ウェア	39,289	29,146	10,143																																															
合計	195,104	125,317	69,787																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産 その他	105,013	78,078	26,934																																															
ソフト ウェア	20,856	17,445	3,410																																															
合計	125,869	95,523	30,345																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産 その他	299,748	95,685	204,063																																															
ソフト ウェア	52,529	32,108	20,420																																															
合計	352,277	127,793	224,483																																															
② 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 34,280千円 1 年超 39,255 合計 73,535	② 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 55,322千円 1 年超 138,803 合計 194,125	② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 59,690千円 1 年超 167,493 合計 227,183																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 19,958千円 減価償却費 相当額 17,870 支払利息 相当額 1,542	③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 13,558千円 減価償却費 相当額 12,341 支払利息 相当額 746	③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 50,070千円 減価償却費 相当額 45,808 支払利息 相当額 3,507																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取 引 未経過リース料 1 年内 1,699千円 1 年超 4,565 合計 6,264	2 オペレーティング・リース取 引 未経過リース料 1 年内 1,986千円 1 年超 3,310 合計 5,296	2 オペレーティング・リース取 引 未経過リース料 1 年内 2,760千円 1 年超 4,885 合計 7,645																																																

前中間連結会計期間 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)						
(貸手側) _____	(貸手側) 1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 ①未経過リース料中間期末残高相当 額 <table><tr><td>1 年 内</td><td>36,029千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>125,974</td></tr><tr><td>合 計</td><td>162,004</td></tr></table> 全て転貸リース取引に係るもの であります。なお、借手側の残 高は同一であり、上記の借手側 の注記1. ②未経過リース料中間 期末残高相当額に含まれており ます。	1 年 内	36,029千円	1 年 超	125,974	合 計	162,004	(貸手側) _____
1 年 内	36,029千円							
1 年 超	125,974							
合 計	162,004							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	99,709	115,822	16,112
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	99,709	115,822	16,112

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	375,990
非上場外国株式	212,260
非上場債券	30,100

当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	347,028	374,118	27,089
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	347,028	374,118	27,089

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	375,000
その他	152,273

(注) 有価証券について235,049千円 (その他有価証券で時価評価されていない株式219,999千円、時価評価されていない債券15,049千円) 減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成16年6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	79,848	122,265	42,416
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	79,848	122,265	42,416

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	375,000
非上場外国株式	214,860
非上場債券	15,050

(注)有価証券について、16,040千円（その他有価証券で時価評価されていない株式990千円、時価評価されていない債券15,050千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年 7 月 1 日 至 平成15年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

	移動体通信 サービス 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	高齢者介護 事業 (千円)	小売・レン タル事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	2,563,185	80,341	—	230,096	86,940	2,960,564	—	2,960,564
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,563,185	80,341	—	230,096	86,940	2,960,564	—	2,960,564
営業費用	2,250,308	52,859	36,078	238,538	103,463	2,681,248	132,537	2,813,785
営業利益又は営業損 失(△)	312,876	27,481	△36,078	△8,442	△16,522	279,316	(132,537)	146,778

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

移動体通信サービス事業：移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業：旧本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

高齢者介護事業：高齢者介護サービス事業等

小売・レンタル事業：ビデオ等のレンタル・販売事業等

その他の事業：医療器機事業・デビットカード端末設置代理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は132,537千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

「小売・レンタル事業」は、当中間連結会計期間より連結子会社となった㈱エストが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。また、従来、高齢者介護事業は「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業区分の営業損益割合が増加し、今後売上高割合の増加も予測されるため、当中間連結会計期間より「高齢者介護事業」として区分表示することに変更いたしました。

5. この結果、前連結会計年度と同様な区分によった場合に比し、「その他の事業」の営業費用及び営業損失は36,078千円減少しており、「高齢者介護事業」についてはそれぞれ同額増加しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

	移動体通信 サービス事 業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	高齢者介護 事業 (千円)	小売・レン タル事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	2,995,303	65,697	—	—	38,743	3,099,744	—	3,099,744
(2)セグメント間の 内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,995,303	65,697	—	—	38,743	3,099,744	—	3,099,744
営業費用	2,713,932	42,062	17,571	—	25,700	2,799,267	108,121	2,907,388
営業利益又は営業 損失(△)	281,370	23,634	△17,571	—	13,042	300,477	(108,121)	192,356

前連結会計年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）

	移動体通信 サービス 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	高齢者介護 事業 (千円)	小売・レン タル事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,487,201	136,540	—	—	164,381	5,788,123	—	5,788,123
(2)セグメント間の 内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,487,201	136,540	—	—	164,381	5,788,123	—	5,788,123
営業費用	4,936,287	90,642	41,329	—	144,634	5,212,893	225,395	5,438,288
営業利益又は営業 損失(△)	550,914	45,897	△41,329	—	19,746	575,229	(225,395)	349,834

当中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

	移動体通信 サービス 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	高齢者介護 事業 (千円)	医療機器 事業 (千円)	小売・レン タル事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,415,858	107,193	60,270	71,366	275,971	9,948	2,940,608	—	2,940,608
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,415,858	107,193	60,270	71,366	275,971	9,948	2,940,608	—	2,940,608
営業費用	2,145,069	73,829	121,201	110,664	275,962	7,223	2,733,950	94,614	2,828,565
営業利益又は営業損失 (△)	270,788	33,363	△60,931	△39,297	9	2,725	206,657	(94,614)	112,043

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

移動体通信サービス事業：移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業：旧本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

高齢者介護事業：高齢者介護サービス事業等

医療機器事業：P T C Aカテーテル、ステント等医療機器の製造販売事業等

小売・レンタル事業：ビデオ等のレンタル・販売事業等

その他の事業：デビットカード端末設置代理、デジタルコンテンツ及びデジタルコンテンツ販売機器の
販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は94,614千円であり、その主な
ものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

従来、医療機器事業は「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業区分の営業損益割合
が増加したため、当中間連結会計期間より「医療機器事業」として区分表示することに変更いたしまし
た。

この結果、前連結会計年度と同様な区分によった場合に比し、「その他の事業」の売上高は71,366千円、
営業費用は110,664千円減少しており、「医療機器事業」についてはそれぞれ同額増加しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 平成15年 7 月 1 日 至 平成15年12月31日)

	移動体通信 サービス 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	高齢者介護 事業 (千円)	医療機器 事業 (千円)	小売・レン タル事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,563,185	80,341	—	81,169	230,096	5,771	2,960,564	—	2,960,564
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,563,185	80,341	—	81,169	230,096	5,771	2,960,564	—	2,960,564
営業費用	2,250,308	52,859	36,078	97,640	238,538	5,822	2,681,248	132,537	2,813,785
営業利益又は営 業損失(△)	312,876	27,481	△36,078	△16,471	△8,442	△51	279,316	(132,537)	146,778

前連結会計年度(自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年6月30日)

	移動体通信 サービス 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	高齢者介護 事業 (千円)	医療機器 事業 (千円)	小売・レン タル事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,093,443	169,807	180,140	200,878	507,223	9,975	6,161,469	—	6,161,469
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,093,443	169,807	180,140	200,878	507,223	9,975	6,161,469	—	6,161,469
営業費用	4,465,926	110,066	225,665	228,941	525,859	26,500	5,582,959	264,631	5,847,591
営業利益又は営 業損失(△)	627,517	59,741	△45,524	△28,062	△18,636	△16,524	578,510	(264,631)	313,878

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

	移動体通信 サービス 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	高齢者介護 事業 (千円)	小売・レン タル事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	5,093,443	169,807	180,140	507,223	210,854	6,161,469	—	6,161,469
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,093,443	169,807	180,140	507,223	210,854	6,161,469	—	6,161,469
営業費用	4,465,926	110,066	225,665	525,859	255,441	5,582,959	264,631	5,847,591
営業利益 (又は営業損失(△))	627,517	59,741	△45,524	△18,636	△44,587	578,510	(264,631)	313,878

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

移動体通信サービス事業：移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業：旧本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

高齢者介護事業：高齢者介護サービス事業等

小売・レンタル事業：ビデオ等のレンタル・販売事業等

その他の事業：医療機器事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は264,631千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)、当中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)、前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)、当中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)、前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成16年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
1 株当たり純資産額 397,079円99銭 1 株当たり中間純利益 4,246円79銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 4,197円15銭	1 株当たり純資産額 33,840円04銭 1 株当たり中間純損失 6,467円83銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金 額については、潜在株式が存在するもの の1株当たり中間純損失であるため、記 載しておりません。 当社は平成16年2月20日付で株式1株につ き10株の株式分割を行っております。当 該株式分割が前期首に行われたと仮定し た場合の前中間連結会計期間における1 株当たり情報については、以下のとおり となります。 1株当たり純資産 39,707円99銭 1株当たり中間純利益 424円67銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 419円71銭	1 株当たり純資産額 40,890円28銭 1 株当たり当期純利益 1,315円60銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 1,301円81銭 当社は平成16年2月20日付で株式1株につ き10株の株式分割を行っております。当 該株式分割が前期首に行われたと仮定し た場合の前連結会計年度における1株当 たり情報については、以下のとおりとな ります。 1株当たり純資産 39,848円76銭 1株当たり当期純利益 8円52銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8円50銭

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間純損失			
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	44,483	△682,252	138,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	44,483	△682,252	138,286
普通株式の期中平均株式数(株)	10,474	105,484	105,112
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	123	—	1,113
(うち新株予約権)(株)	(123)	(—)	(1,113)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後 1 株当たり中間(当期)純利 益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—	平成14年9月24日定時株主総会 決議ストックオプション 普通株式 680株 平成15年9月24日定時株主総会 決議ストックオプション 普通株式 720株 平成16年9月29日定時株主総会 決議ストックオプション 普通株式 890株 これらの詳細については「第 4 提出会社の状況 1 株式等の 状況(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
1. 平成15年11月26日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式の分割による新株式を発行しております。 (1) 平成16年2月20日付をもって1株につき10株の割合をもって分割する。 ①分割により増加する株式数 普通株式 94,944.6株 ②分割方法 平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合を持って分割する (2) 配当起算日 平成16年1月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報 (前中間連結会計期間) 1株当たり純資産額 39,895円03銭 1株当たり中間純利益 18円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (当中間連結会計期間) 1株当たり純資産額 39,707円99銭 1株当たり中間純利益 424円67銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 419円71銭 (前連結会計年度) 1株当たり純資産 39,848円76銭 1株当たり当期純利益 8円52銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8円50銭 2. 平成16年1月7日付で、高齢者介護施設建設のための資金調達を下記のとおり実施しております。 (1) 目的 高齢者介護施設「フローラあざみ野」建設 (2) 金額 15億円 (3) 借入方法 タームローン型シンジケートローン	1. 株式取得による株式会社マイネットラボの買収 ITソリューション事業に参入するため、当社は平成17年2月21日開催の取締役会において、株式会社マイネットラボの全株式を取得し、子会社とすることを決議いたしました。 (子会社となる会社の概要) ①商号 株式会社マイネットラボ ②本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷一丁目9番21号 ③代表者氏名 代表取締役 飯原淳一 ④設立年月日 平成11年12月20日 ⑤事業内容 ITインフラのマネジメント・ソリューションビジネス Concord社製「eHealth」の販売代理店 「eHealth」を利用したMSP技術のライセンスング ⑥決算期 6月30日 ⑦資本の額 3,000万円 ⑧売上高 1億93百万円(平成16年6月実績) (異動内容及びその年月日) ①内容 MyNetLab Communications International, Inc. (米国カリフォルニア州)より600株(発行済株式総数の100%)を取得いたします。 ②価額 85百万円 ③異動年月日 平成17年3月1日	1. 連結子会社の第三者割当増資 平成16年 7 月 5 日、連結子会社維科医療器械(蘇州)有限公司の第三者割当増資が中国政府より認可を受けました。この第三者割当増資により、当社の同社に対する出資比率は34.7%に低下し、次連結会計年度より、同社は連結子会社から持分法適用関連会社となる予定です。これにより持分変動損失約80百万円が発生いたします。 2. 事業売却に関する覚書 当社と株式会社アメラは、当社グループの高齢者介護事業を同社に売却することを目的として、平成16年 9 月 1 日付で覚書を締結いたしました。 ①譲渡する事業の内容 当社グループの高齢者介護事業 平成16年 6 月期 売上高 180百万円 ②譲渡する財産 1. 当社が所有する高齢者介護施設「フローラあざみ野」の土地、建物及びこれに付随する権利 2. フローラあざみ野」の運営会社である連結子会社株式会社ビガーグループの営業 ③譲渡の時期 平成16年 9 月30日又は両者が合意するその他の日 ④譲渡価額 2,220百万円(ただし、株式会社アメラが実施する買収監査の結果如何によっては変動する可能性があります。)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成15年12月31日)			当中間会計期間末 (平成16年12月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			873,400			1,541,017			1,460,698	
2 売掛金			351,617			302,221			279,644	
3 棚卸資産			57,231			34,331			41,296	
4 その他			211,010			74,526			113,777	
流動資産合計			1,493,260	26.0		1,952,096	44.6		1,895,416	29.4
II 固定資産										
1 有形固定資産	※ 1									
(1) 建物	※ 2		524,928			25,569			1,229,205	
(2) 土地	※ 2		898,814			—			530,813	
(3) その他	※ 2		215,022			12,325			42,342	
有形固定資産合計			1,638,764	28.5		37,895	0.9		1,802,362	27.9
2 無形固定資産			17,388	0.3		12,008	0.3		18,346	0.3
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※ 2		1,194,172			1,520,394			1,256,178	
(2) 出資金			493,565			342,653			510,961	
(3) 繰延税金資産			555,861			—			377,750	
(4) 敷金			207,626			207,896			207,646	
(5) その他			157,660			303,636			391,023	
(6) 貸倒引当金			△4,912			△2,703			△2,703	
投資その他の資産 合計			2,603,974	45.2		2,371,878	54.2		2,740,856	42.4
固定資産合計			4,260,127	74.0		2,421,782	55.4		4,561,566	70.6
資産合計			5,753,387	100.0		4,373,879	100.0		6,456,982	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年12月31日)			当中間会計期間末 (平成16年12月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金			275,760			196,362			160,264	
2 短期借入金			—			100,000			—	
3 1年内返済予定 長期借入金	※ 2		74,400			16,656			216,000	
4 未払金			101,228			—			122,617	
5 未払法人税等			14,364			12,792			22,295	
6 賞与引当金			4,436			2,000			4,436	
7 その他	※ 4		102,487			238,649			110,502	
流動負債合計			572,676	9.9		566,460	13.0		636,115	9.8
II 固定負債										
1 長期借入金	※ 2		684,300			30,568			1,230,000	
2 役員退職慰労引当金			131,560			144,752			138,370	
3 その他			86,807			5,207			25,349	
固定負債合計			902,667	15.7		180,527	4.1		1,393,719	21.6
負債合計			1,475,344	25.6		746,988	17.1		2,029,834	31.4
(資本の部)										
I 資本金			1,822,064	31.7		1,822,064	41.6		1,822,064	28.2
II 資本剰余金										
1 資本準備金		1,295,264			1,295,264			1,295,264		
2 その他資本剰余金		400,000			400,000			400,000		
資本剰余金合計			1,695,264	29.5		1,695,264	38.8		1,695,264	26.3
III 利益剰余金										
1 利益準備金		15,150			15,150			15,150		
2 任意積立金		621,700			621,700			621,700		
3 中間(当期)未処分利益		120,355			—			239,085		
4 中間未処理損失		—			543,736			—		
利益剰余金合計			757,205	13.1		93,113	2.1		875,935	13.6
IV その他有価証券 評価差額金			3,803	0.1		16,743	0.4		34,178	0.5
V 自己株式			△294	△0.0		△294	△0.0		△294	△0.0
資本合計			4,278,043	74.4		3,626,891	82.9		4,427,147	68.6
負債・資本合計			5,753,387	100.0		4,373,879	100.0		6,456,982	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 売上高			1,933,577	100.0		1,910,016	100.0
II 売上原価			1,383,654	71.6		1,371,077	71.8
売上総利益			549,922	28.4		538,939	28.2
III 販売費及び一般管理費			373,632	19.3		332,434	17.4
営業利益			176,290	9.1		206,504	10.8
IV 営業外収益	※1		4,746	0.3		9,805	0.5
V 営業外費用	※2		48,307	2.5		22,831	1.2
経常利益			132,729	6.9		193,478	10.1
VI 特別利益	※3		9,192	0.5		665	0.0
VII 特別損失	※4		3,090	0.2		583,504	30.5
税引前中間 (当期)純利益			138,831	7.2		—	—
税引前中間純損失			—	—		389,361	△20.4
法人税、住民税 及び事業税		47,945		△6,181		56,468	
法人税等調整額		23,863	71,808	3.7	357,448	351,267	18.4
中間(当期)純利益			67,023	3.5		—	—
中間純損失			—	—		740,628	△38.8
前期繰越利益			53,332			196,891	
中間(当期)未処分 利益			120,355			—	
中間未処分損失			—			543,736	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 商品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 月次総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物42～47年であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物10～15年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物42～47年、構築物20年、器具及び備品5～15年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建有価証券は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は有価証券の評価差額に関する処理方法に従っております。	—	外貨建有価証券は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は有価証券の評価差額に関する処理方法に従っております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
6 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段：金利スワ ップ ヘッジ対象：借入金の 利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リス クを回避する目的で金 利スワップを行って おり、ヘッジの対象の識 別は個別契約ごとに行 っております。 ④ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ開始時から有 効性判定時点までの 期間において、ヘッ ジ対象とヘッジ手段 の相場変動の累計を 比較し、両者の変動 額等を基礎にして判 断しております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用して おります。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 同左	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)
	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「未払金」(当中間会計期間66,205千円)は重要性が低下したため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)	前会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2 月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が4,944千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税引前中間純損失が同額増加しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度 (平成16年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 152,189千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,521千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 77,481千円
※2 担保に供している資産 建物 467,627千円 土地 411,788 合計 879,415 対応債務 1年内返済予定 74,400千円 長期借入金 684,300 合計 758,700 上記のほか、投資有価証券200,000千円を子会社である(株)ビガーグループの借入金の担保に供しております。	※2 担保に供している資産 投資有価証券200,000千円を(株)ビガーグループの借入金の担保に供しております。	※2 担保に供している資産 建物 1,201,520千円 土地 530,813 その他 29,026 合計 1,761,360 対応債務 1年内返済予定 216,000千円 長期借入金 1,230,000 合計 1,446,000 上記のほか、投資有価証券200,000千円を子会社である(株)ビガーグループの借入金の担保に供しております。
3 保証債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 (株)エスト 440,000千円 (株)ビガーグループ 200,000	3 保証債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 (株)エスト 1,094,300千円 (株)ビガーグループ 200,000	3 保証債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 (株)エスト 1,146,500千円 (株)ビガーグループ 200,000
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,212千円 受取配当金 846	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,952千円 投資事業組合 3,174 投資利益	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,577千円 受取配当金 3,693 投資事業組合 12,385 投資利益
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,923千円 為替差損 19,255 投資事業組合 15,129 投資損失	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,404千円 為替差損 6,459	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 30,646千円 為替差損 17,282 支払手数料 21,928
※3 特別利益の主要項目 _____	※3 特別利益の主要項目 _____	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 127,503千円 売却益
※4 特別損失の主要項目 _____	※4 特別損失の主要項目 事業売却損 344,054千円 投資有価証券 235,049 評価損	※4 特別損失の主要項目 _____

前中間会計期間 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
5 減価償却実施額 有形固定資産 18,758千円 無形固定資産 800	5 減価償却実施額 有形固定資産 44,961千円 無形固定資産 114	5 減価償却実施額 有形固定資産 49,190千円 無形固定資産 1,696

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)																																																
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中 間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中 間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産 その他</td><td>102,389</td><td>62,349</td><td>40,040</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>16,248</td><td>11,561</td><td>4,687</td></tr><tr><td>合計</td><td>118,637</td><td>73,910</td><td>44,727</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定 資産 その他	102,389	62,349	40,040	ソフト ウェア	16,248	11,561	4,687	合計	118,637	73,910	44,727	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産 その他</td><td>92,489</td><td>71,228</td><td>21,261</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>16,248</td><td>14,373</td><td>1,875</td></tr><tr><td>合計</td><td>108,737</td><td>85,601</td><td>23,136</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定 資産 その他	92,489	71,228	21,261	ソフト ウェア	16,248	14,373	1,875	合計	108,737	85,601	23,136	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産 その他</td><td>277,729</td><td>83,140</td><td>194,589</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>31,248</td><td>13,936</td><td>17,312</td></tr><tr><td>合計</td><td>308,977</td><td>97,076</td><td>211,901</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	有形固定 資産 その他	277,729	83,140	194,589	ソフト ウェア	31,248	13,936	17,312	合計	308,977	97,076	211,901
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産 その他	102,389	62,349	40,040																																															
ソフト ウェア	16,248	11,561	4,687																																															
合計	118,637	73,910	44,727																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産 その他	92,489	71,228	21,261																																															
ソフト ウェア	16,248	14,373	1,875																																															
合計	108,737	85,601	23,136																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産 その他	277,729	83,140	194,589																																															
ソフト ウェア	31,248	13,936	17,312																																															
合計	308,977	97,076	211,901																																															
② 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 22,278千円 1 年超 24,341 合計 46,619	② 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 51,750千円 1 年超 134,594 合計 186,345	② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 53,478千円 1 年超 160,203 合計 213,681																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 13,627千円 減価償却費 相当額 12,530 支払利息 相当額 933	③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 10,042千円 減価償却費 相当額 9,267 支払利息 相当額 475	③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 38,407千円 減価償却費 相当額 35,696 支払利息 相当額 2,472																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 1,426千円 1 年超 — 合計 1,426	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 1,986千円 1 年超 3,310 合計 5,296	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 475千円 1 年超 — 合計 475																																																

前中間会計期間 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
(貸手側) _____	(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの以 外のファイナンスリース取引 ①未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年 内 36,029 千円 1 年 超 125,974 合 計 162,004 全て転貸リース取引に係るもの であります。なお、借手側の残 高は同一であり、上記の借手側 の注記1.②未経過リース料中間 期末残高相当額に含まれており ます。	(貸手側) _____

(有価証券関係)

前中間会計期間において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。当中間会計期間及び前事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 平成16年1月1日付けで、当社の不動産賃貸事業を会社分割により当社100%子会社である株式会社エストに承継させております。 (1) 会社分割の目的 両社の経営資源の有効活用と事業運営の効率化を図るとともに、事業の拡大を図る事を目的としております。 (2) 承継した資産及び負債の明細並びに純資産総額 ①資産の明細 未収入金 3,890千円 前払費用 1,279 建物 494,059 土地 433,110 長期前払費用 1,377 繰延税金資産 21,156 資産合計 954,872 ②負債の明細 前受金 63千円 長期借入金 (一年以内返済予定を含む) 758,700 不動産預り敷金 77,106 負債合計 835,869 ③純資産総額 119,003千円 (3) 会社分割によって増加した株式会社エストの資本準備金 当社が株式会社エストに承継した純資産総額の全額が同社の資本準備金となりました。	1 平成17年1月1日付けで、当社の移動体通信事業のうちau部門を会社分割により当社100%子会社である株式会社ブイ・スリーに承継させております。 (1) 会社分割の目的 両社の経営資源の有効活用と事業運営の効率化を図るとともに、事業の拡大を図る事を目的としております。 (2) 承継した資産及び負債の明細並びに純資産総額 ①資産の明細 現金 440千円 売掛金 119,616 棚卸資産 18,153 流動資産その他 3,611 有形固定資産 11,714 無形固定資産 1,071 敷金 121,760 投資その他資産 6,295 その他 資産合計 282,662 ②負債の明細 買掛金 84,998千円 流動負債 53,129 その他 負債合計 138,127 ③純資産総額 144,534千円 (3) 会社分割によって増加した株式会社ブイ・スリーの資本準備金 当社が株式会社ブイ・スリーに承継した純資産総額の全額が同社の資本準備金となりました。	1 事業売却に関する覚書 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載の通りであります。 2 株式会社ブイ・スリーとの会社分割契約 平成16年9月3日開催の取締役会において、株式会社ブイ・スリーの事業と重複している当社の移動体通信サービス業のうちau部門を同社に承継させ、両社の経営資源の有効活用と事業運営の効率化を図るとともに、事業の拡大を図ることを目的として会社分割を行うことを決議いたしました。 ①分割方式 当社を分割会社とし、株式会社ブイ・スリーを承継会社とする物的吸収分割であります。 ②分割期日 平成17年1月1日 ③承継会社に承継させる事業の規模 移動体通信サービス事業のうちau部門の平成16年6月期における売上高は1,546百万円であります。 承継させる資産・負債の平成16年6月30日時点における状況は次のとおりであります。 流動資産 149百万円 固定資産 142百万円 資産合計 291百万円 流動負債 118百万円 固定負債 1百万円 負債合計 118百万円

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
2 平成15年11月26日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式の分割による新株式を発行しております。 (1) 平成16年2月20日付をもって1株につき10株の割合をもって分割する。 ①分割により増加する株式数 普通株式 94,944.6株 ②分割方法 平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。 (2) 配当起算日 平成16年1月1日 3 平成16年1月7日付で高齢者介護施設建設のための資金調達を下記のとおり実施しております。 (1) 目的 高齢者介護施設「フローラあざみ野」建設 (2) 金額 15億円 (3) 借入方法 タームローン型シンジケートローン		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第15期)	自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日	平成16年 9 月30日 関東財務局長に提出
-------------------------	----------------	-----------------------------------	---------------------------

(2) 自己株券買付状況報告書	平成16年 7 月 9 日
	平成16年 8 月16日
	平成16年 9 月 7 日
	平成16年10月 5 日
	平成16年11月11日
	平成16年12月13日
	平成17年 3 月11日
	平成17年 3 月11日
	平成17年 3 月14日
	関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成16年 9 月13日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 3 月24日

株式会社 ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青 山 洋 一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 笠 原 壽 太 郎 ㊞

関与社員

公認会計士 森 谷 和 正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループ及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 3 月22日

株式会社 ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青 山 洋 一 殿

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	世	良	敏	昭	Ⓔ
-------------------	-------	---	---	---	---	---

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	森	谷	和	正	Ⓔ
-------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループ及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 3 月24日

株式会社 ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青 山 洋 一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 笠 原 壽 太 郎 ㊞

関与社員

公認会計士 森 谷 和 正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループの平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 3 月22日

株式会社 ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青 山 洋 一 殿

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	世	良	敏	昭	Ⓔ
-------------------	-------	---	---	---	---	---

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	森	谷	和	正	Ⓔ
-------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

